（1）　明治20年創刊　第37030号（第3種郵便物認可）　THE JOMO SHINBUN　1998年（平成10年）4月24日（金曜日）（日刊）

上毛新聞
発行所（〒371-8699）前橋市古市町1-50-21
上毛新聞社
電話 市内局(027)
(編務)251-1977　(広告)251-9044
(販売)251-3131　(印刷)251-9355
(編集)251-8920　(出版)251-9966
(制作)251-8885　(発送)251-9084
(総合案内)251-5611
© 上毛新聞社 1998

中学部活 全員入部制は2割

県教委調査 練習、3時間超無し

競技力向上が新たな課題

中学校の部活動で、問題が指摘されていた全員入部制や長時間練習が、一九九七年度に大幅に改善されたことが、県教委の調査で分かった。全員入部制の学校は九六年度の九・六%から三%に減少。放課後の練習も、二時間以上は「学校が無くなった」県中学校長会などが九六年九月、各学校が改善に取り組んだためとみられる。一方で一改革ムード」に抑され、適正に運営してきた部活まで、練習に消極的になった、との指摘もあり、適正な部活の運営が中の中で、いかに競技力を向上させるかが今後の課題になりそうだ。

部活の過熱問題は九六年度、勝利至上主義の部活の四月、関係正意義教育長が運営の適正化に着手、九月、配置会見で、部活の強制加入の問題を指摘したことなどを受けて、県中学校長会、県中体連などが、部活は目的な参加に部活は自主的な参加、望ましい②運営の日の練習時間は二時間程度とする③休日の催保③休日一曜日の練習

全国出場14%減

県教委の調べによると、九七年度に全国大会に出場した中学生の数は二百八十人で、前年度の三百二十五人から三・八%減少。全国大会に出場した中体連や県教委は「中体連や部活の意義である生徒の健全育成のためには、魅力ある部活動作りが必要」（県中体連・松岡久登理事長）として、指導者の育成減少、価値感の多様化に伴う生徒の部活離れなどもあり、現在の部活の運営の形組みの中で競技力向上に取り組む。

は「全員的な強制加入」は「全員的な強制加入」で、前年度の三百二十五人から三・八%減少。全国大会に出場した中体連や県教委は「中体連や部活の意義である生徒の健全育成のためには、魅力ある部活動作りが必要」（県中体連・松岡久登理事長）として、指導者の育成減少、価値感の多様化に伴う生徒の部活離れなどもあり、現在の部活の運営の形組みの中で競技力向上に取り組む。

調査は今年一月、八公立中学全国七十九校に対し実施した。「生徒の意思が尊重されない場合があり、それが理由で私立に進学するケースも多い」などとして、父母などからも是正が求められた。全員入部制は、九六年度の百六十二校から、四十一校に減少した。四十一校はほとんどが小規模校で、部活存続の危機から全員制を維持している、という。また、部活を現の授業である「クラブ活動」として見なす制度で、全員入部制導入の背景となっていた部活代替

県教委は二十三日、本年度の高校中退対策として、県内の全日制高校間で、入学を同一学校への専願制限を緩和したことを明かにした。受け皿として、一年次で退学した場合、復学を認める学校に設けた。特別学生学するためには再び厳しい試験を受けなければならない。学習意欲のある生徒が別の学校で継続して勉強を続ける道をつくることにした。転入学は原則的に認めていなかった。しかし、その動機などを定型に学校長が認める。

編入学は退学の後に別の学校の二年次や三年次に入学する制度で、学力試験などが課される。今後も試験の内容は変わらないが、特「設計金額の推測を防ぐた

高校間の転入学可能に

県教委

は、各校の定員以外に各クラス二人をめどとした。県教委は全日制高校の間での転入学は家族の事情などがあるときは原則的に認めていなかった。しかし、一年次で退学した場合、復学を認める学校に設けた。

試験を受けなければならない。学習意欲のある生徒が別の学校で継続して勉強を続ける道をつくることにした。転入学は原則的に認めていなかった。しかし、その動機などを定型に学校長が認める。

編入学は退学の後に別の学校の二年次や三年次に入学する制度で、学力試験などが課される。今後も試験の内容は変わらないが、特「設計金額の推測を防ぐた

太田市は「助役を置かない」ことを条例化する方針を固め、同市議会に提案する。同市は一九九五年六月十五日の清水心聖議会で、助役の就任に伴って前助役を置いていない、行政運営に大きな変革はなく、経費節減になるとして、助役不在の自治体は都内で行っていた市企画室を廃止することにした。

太田市は「助役を置かない」ことを条例化する方針を固め、同市議会に提案する。同市は一九九五年六月十五日の清水心聖議会で、助役の就任に伴って前助役を置いていない、行政運営に大きな変革はなく、経費節減になるとして、助役不在の自治体は都内で行っていた市企画室を廃止することにした。

助役は地方自治法で首長の補助機関として位置づけられている。同市は一九九五年六月十五日の清水心聖議会で、助役の就任に伴って前助役を置いていない、行政運営に大きな変革はなく、経費節減になるとして、助役不在の自治体は都内で行っていた市企画室を廃止することにした。

太田市は「助役を置かない」ことを条例化する方針を固め、同市議会に提案する。同市は一九九五年六月十五日の清水心聖議会で、助役の就任に伴って前助役を置いていない、行政運営に大きな変革はなく、経費節減になるとして、助役不在の自治体は都内で行っていた市企画室を廃止することにした。

「助役置かず」条例化

太田市

市議会に議案上程へ

日産が「宇宙展示館」

富岡へ建設検討 半世紀の資料一堂に

日産自動車（東京都中央区、塙義一社長）は富岡市内に子供たちの宇宙への夢を広げたいとの考えから、同社が明らかにした。日産は日本の宇宙開発のリーダーとして、展示館を建設することを検討している。二十三日、同社宇宙航空事業部富岡事業所（富岡市藤木）で行った記者会見で、同社幹部